

統計調査ニュース

平成24年（2012）7月

No.308



我が国の国際競争力再興に資する 人材育成への提言 — 統計的問題解決能力の重要性 —

日本品質管理学会会長 日本科学技術連盟会長
コマツ取締役会長 日本経済団体連合副会長 坂根 正弘

私は企業のトップとして、日本の企業がかつて日本の強さの根源ともいわれた品質管理・問題解決能力に対して、企業トップの意識や学校教育において劣化が起りつつあることに大きな危惧を抱いております。

私が社長に就任した直後の2002年3月期、建機需要の低迷とITバブル崩壊でコマツは約800億円の最終赤字を計上していました。そこで私は、一気に構造改革を断行し、2003年3月期に約330億円の営業黒字というV字回復を達成しました。その際、トップとして最も重視したことが、“経営の見える化”です。現状を分析し、強みと弱みをデータ化して明示する作業を徹底的に行いました。そこから見てきたのは、日本のモノ作りは競争力があり、製造コストは優位に立っている、しかし一方で、デフレ下での売上拡大、雇用維持のための事業多角化と管理部門の低生産性による固定費負担の増大に押し潰されつつある状態でした。問題が見えてくると対応策が見えてきて社員と一緒に改革が進めることができ企業体質も改善しました。さらにリーマンショック後、急激に販売が落ち込む中で、コムトラック（機械稼働管理システム）を通して顧客の機械稼働状況を把握したり代理店の在庫台数をデータ化

したり、リアルタイムで状況の変化を捉え、生産を一時停止してサプライチェーンの在庫調整を行ったことにより、経営が景気転換時に急速なV字回復につながりました。現状を見える化したことで対応策を見つけたのです。事実を把握すれば、どのように行動すべきかが見えてきます。どこにどんな問題があるのかを見える化し事実をつかむことが仕事の成否を分けることだと確信を持つに至りました。現実や現状を見ないままに、勝手な仮定で議論することはほとんど毛なことはありません。見える化は仕事の質を格段にアップさせる極めて効果的な方法です。データと統計による見える化は、個人や組織レベルでそれぞれの競争力の向上に結びつきます。

さて、日本経済が疲弊し活力が劣化する中、日本企業の強さの根源であるデータと統計に基づく問題解決能力に対する教育体系が学校教育においてうまく機能していないのでは、と大きな危惧を抱いております。

米国を始めとする先進諸外国は、1990年代に入り、日本の戦後30年の経済発展に倣うべく、日本の産業界が培った統計的問題解決能力の育成プログラムを産官学が連携して教育戦略として重点的に取り組み、初中等教育の段階から高等教育に至る体系的カリ

キュラムを実践してきました。そこで輩出された人材が、ビジネスの世界だけでなく行政でも活躍しております。一方で、日本はこの領域の人材不足が深刻化しているのが現状です。今般、文科省が小中高の学習指導要領を改訂し、「資料の活用」や「データの分析」などの領域や単元を中高で取り入れ、統計教育を必須履修化し国民の統計的問題解決能力の育成に本格的に取り組み始めたことは、欧米あるいはアジア諸国に大きな後れをとったとはいえ、国際競争力再興に資する人材開発の上で高く評価できます。今後は、その円滑な実践のために、産官学で連携した分野横断的な統計的問題解決能力育成に向けた教員研修や教職課程のカリキュラム改革が必要であります。また、大学においても、我が国の国際競争力再興を長期的に支える意味で、初中等教育における問題解決能力育成と連携し、統計的問題解決能力を「学士力」の基幹的力量と捉え、各学長・理事長のリーダーシップの下、必要な教育システムを構築し、その質の保証を推進することが必須と考えます。

データと統計の役割に対して国民全体の理解を深める教育体系の構築が今の日本教育界に強く望まれています。

目次

我が国の国際競争力再興に資する人材育成への提言	1	日本人口学会第64回大会に参加して	6
平成24年就業構造基本調査の実施に向けて	2	（独）統計センターにおける公的統計の二次利用に対する取組	7
統計研修生募集の案内		小売物価統計調査システムの新調査員端末について	
— 平成24年度第3四半期（平成24年10～12月）—	4	／子ども霞が関見学デーの御案内	8
平成24年度統計研修受講記	5	都道府県発とうけい通信④	9

平成 24 年就業構造基本調査の実施に向けて

—前回調査の結果から—

本年 10 月 1 日には、平成 24 年就業構造基本調査が実施されます。調査の実施に先立ち、前回（平成 19 年）調査の結果から一部を紹介します。

「ふだん」の就業状態を調べる統計調査

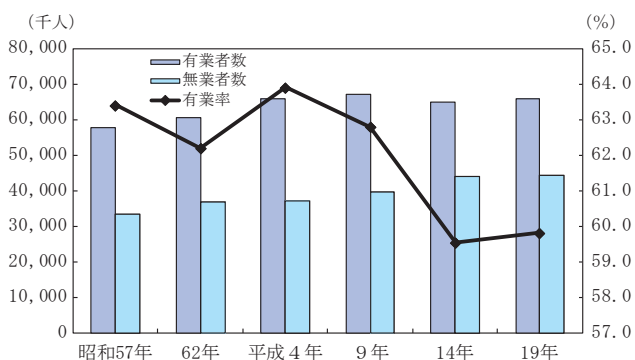
就業構造基本調査は、「ふだん」仕事をしているかどうかなどを調査しています。国勢調査や労働力調査では月末 1 週間という特定の期間における状態で調査対象者の就業状態を捉えていますが、この調査は「ふだんお酒を飲みますか」のように、10 月 1 日におけるふだんの状態を捉える調査です。季節による繁閑の差の激しい仕事、習い事の先生など、仕事の種類によって人の就業パターンは多様です。それを一律の基準で有業か無業か分類することには、それなりの無理が生じます。「ふだん」を問うことによって、臨時的、偶然的でない就業形態を捉えることができます。就業構造基本調査はこのような調査設計に基づき、昭和 31 年より実施してきました。

15 歳以上人口の就業構造

有業者は僅かに増加

ふだん仕事をしている人の数、すなわち有業者数は、昭和 31 年の調査開始以降、年々増加を続けていました。前々回調査が実施された平成 14 年（2002 年）は、景気低迷の影響で、調査開始以来初めて減少に転じ、有業率も 6 割を下回る結果となりましたが、その 5 年後に実施された平成 19 年調査では、平成 14 年と比べて約 100 万人増加しました。（図 1）

図 1 有業者数、無業者数及び有業率の推移
—昭和57年～平成19年—



有業率は男性が低下、女性が上昇

15 歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）を男女別にみると、男性は 71.6%，女性は 48.8% で、平成 14 年と比べ、男性は 0.4 ポイント低下したのに対し、

女性は 0.9 ポイント上昇しました。

年齢階級別にみると、男性は 25 ～ 59 歳の各年齢階級で約 90% となる台形型を示しています。一方、女性の有業率は M 字型のカーブを描いており、平成 14 年と比べ、20 ～ 74 歳の各年齢階級で増加しています。（表 1）

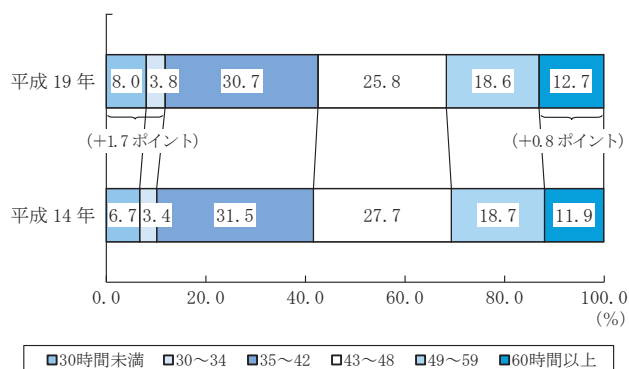
表 1 男女、年齢階級別有業率
—平成14年、19年—

男女	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
年齢						
総数	71.6	72.0	-0.4	48.8	47.9	0.9
15～19歳	16.5	16.7	-0.2	17.3	17.3	0.0
20～24	66.4	65.2	1.2	68.4	67.1	1.3
25～29	89.8	89.7	0.1	73.5	68.7	4.8
30～34	93.4	92.9	0.5	63.5	56.8	6.7
35～39	94.4	94.4	0.0	64.6	61.1	3.5
40～44	94.6	94.7	-0.1	71.1	69.4	1.7
45～49	94.5	93.9	0.6	74.6	71.5	3.1
50～54	93.2	92.6	0.6	70.9	67.0	3.9
55～59	90.4	89.2	1.2	61.5	58.3	3.2
60～64	73.0	65.8	7.2	43.5	39.5	4.0
65～69	50.0	48.8	1.2	28.1	25.8	2.3
70～74	33.4	33.4	0.0	17.7	16.9	0.8
75歳以上	18.0	19.1	-1.1	6.7	6.9	-0.2
(再掲) 15～64歳	82.7	80.9	1.8	61.7	58.5	3.2

週間就業時間は短時間就業と長時間就業の二極化の傾向

年間就業日数 200 日以上の雇用者（役員を除く。）について、週間就業時間別の割合をみると、平成 14 年と比べ、短時間（「30 時間未満」及び「30 ～ 34 時間」）及び長時間（「60 時間以上」）就業の割合が上昇しており、二極化の傾向がみられます。（図 2）

図 2 週間就業時間別雇用者（役員を除く）の割合
（年間就業日数200日以上）—平成14年、19年—

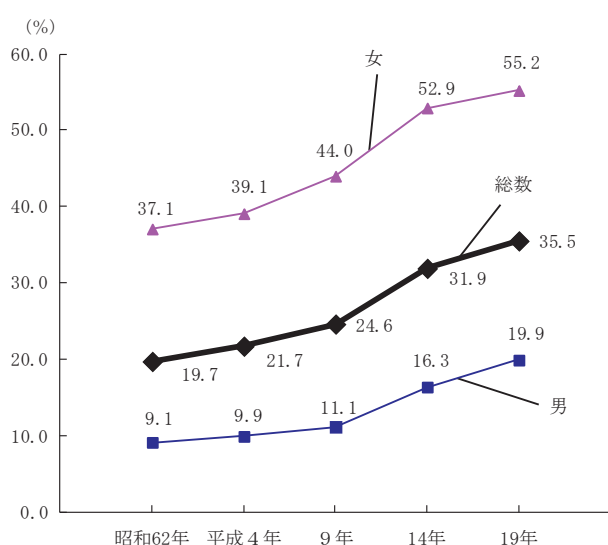


最近の社会情勢からみた就業状況の変化

男女共上昇が続く非正規就業者の割合

雇用者（役員を除く。）に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合は35.5%で、平成14年と比べると3.6ポイントの上昇となっています。昭和62年以降の推移を男女別にみると、男性は昭和62年の9.1%から平成19年には19.9%と上昇し、約2割に達しています。また、女性も37.1%から55.2%へと上昇を続けており、平成14年に引き続き、5割以上が非正規就業者となっています。（図3）

図3 男女別非正規就業者の割合の推移
—昭和62年～平成19年—



若年無業者の割合は上昇

若年無業者（15～34歳人口のうち無業者）の割合は、男性は2.5%、女性は1.6%で、平成14年に比べ、男性はわずかに上昇しています。（表2）

表2 男女別若年無業者数及び割合
—平成14年、19年—

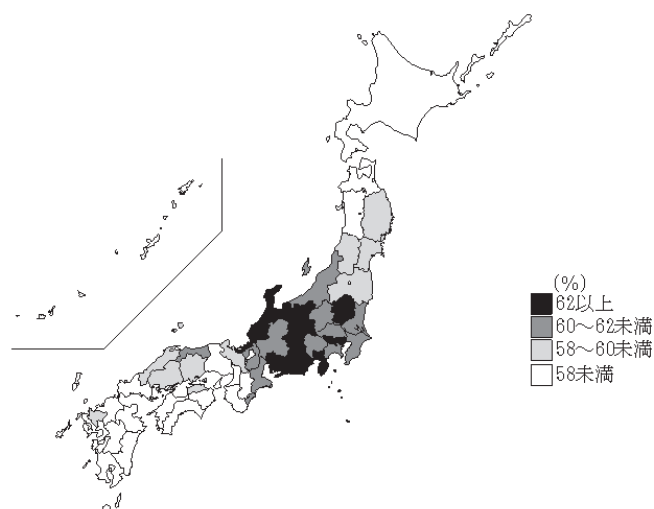
男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成19年	15～34歳人口	30,566.5	15,547.8	15,018.7	100.0	100.0	100.0
	若年無業者	632.7	394.6	238.2	2.1	2.5	1.6
	就業希望者のうち非求職者	301.7	193.8	107.9	—	—	—
	非就業希望者	331.0	200.8	130.3	—	—	—
平成14年	15～34歳人口	34,023.1	17,269.9	16,753.3	100.0	100.0	100.0
	若年無業者	694.0	418.7	275.3	2.0	2.4	1.6
	就業希望者のうち非求職者	328.4	206.1	122.3	—	—	—
	非就業希望者	365.6	212.6	153.0	—	—	—
増減	15～34歳人口	-3,456.6	-1,722.1	-1,734.6	—	—	—
	若年無業者	-61.3	-24.1	-37.1	0.1	0.1	0.0
	就業希望者のうち非求職者	-26.7	-12.3	-14.4	—	—	—
	非就業希望者	-34.6	-11.8	-22.7	—	—	—

都道府県の就業構造

有業率は愛知県が最も高い

都道府県別の有業率（全国は59.8%）をみると、愛知県が64.2%と最も高く、次いで静岡県（63.6%）、東京都（63.5%）、長野県（63.2%）、福井県（62.6%）などとなっており、19都県で60%以上となっていますが、平成14年と比べると、過半数の道府県で低下しています。（図4）

図4 都道府県別有業率 —平成19年—



調査結果は各種施策で活用

前回調査の結果では、雇用の非正規化、若年者の失業や無業、労働時間の二極化などが明らかになりました。それを受けて、国に限らず各自治体においても若年者の職業能力開発や就業支援、女性の雇用確保、若年者の雇用保障といった視点から様々な施策が展開されました。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

ー 平成 24 年度第3四半期（平成 24 年 10～12 月）ー

統計研修所では、国・地方公共団体職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 専科「PCを用いた統計入門」（10 月）

【募集人数 36 名】

- ・ 研修概要 PC を用いて、統計の基礎知識、Excel の基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計 GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ 研修期間 平成 24 年 10 月 15 日（月）～10 月 19 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 3 日（月）
- ・ 研修科目 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの见方・使い方、統計 GIS 入門、地図で見る統計、Excel の基本操作

◆ 専科「PCを用いた統計分析」（10 月）

【募集人数 36 名】

- ・ 研修概要 Excel の統計計算に習熟している職員を対象として、PC を用いて、記述統計の基礎、統計分析手法（重回帰分析など）及び GIS（地理情報システム）の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・ 研修期間 平成 24 年 10 月 22 日（月）～10 月 26 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 3 日（月）
- ・ 研修科目 記述統計演習、多変量解析演習、GIS 基礎演習

◆ 専科「国民・県民経済計算」（10 月）

【募集人数 36 名】

- ・ 研修概要 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成 24 年 10 月 29 日（月）～11 月 2 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 3 日（月）
- ・ 研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割、国民経済計算の概要、県民経済計算の概要、国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（11 月）

【募集人数 通信研修 50 名 うちスクーリング 36 名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員、統計の基

礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程

- ・ 研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成 24 年 11 月 1 日（木）～11 月 21 日（水）
[スクーリング] 《2 日間》
平成 25 年 2 月 21 日（木）～2 月 22 日（金）
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 24 日（月）
- ・ 研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日 8:00～21:00 です。「通信研修」のみの受講も可能です。

◆ 専科「産業連関分析」

【募集人数 36 名】

- ・ 研修概要 産業連関分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成 24 年 11 月 5 日（月）～11 月 9 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 24 日（月）
- ・ 研修科目 産業連関分析の基礎、国民・県民経済計算と産業連関表、産業連関表の作成のための基礎統計と部門分類、産業連関表を用いた分析事例

◆ 特別講座「政策と統計」

【募集人数 36 名】

- ・ 研修概要 政策立案、行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ解析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成 24 年 11 月 19 日（月）～11 月 22 日（木）
《4 日間》
- ・ 応募締切 平成 24 年 9 月 24 日（月）
- ・ 研修科目 政策形成における統計の役割、行政評価の現状と課題、行政評価における統計データの见方・使い方、政策分析のためのデータ解析、アンケートの調査・集計・解析

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（12月）

【募集人数 通信研修 50名 うちスクーリング 36名】

- ・研修概要 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成24年12月3日（月）～12月21日（金）
[スクーリング] 《2日間》
平成25年2月21日（木）～2月22日（金）
- ・応募締切 平成24年11月1日（木）
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」のみの受講も可能です。

◇印は、Excelで四則演算やSUM関数など、PCの基本的な操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなど、PCの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273 - 1289 FAX (03) 5273 - 1292

平成24年度統計研修受講記

専科「PCを用いた統計入門」を受講して

衆議院事務局庶務部人事課 橋本 小百合

今年4月に入局し、人事課予算係に配属されてから1か月半。現在私は、大きく分けて人件費の管理と機構定員の管理という2つの業務を担当しています。これらの業務を執行するに当たっては、過去の実績の積算や分析、さらにこれらを根拠とした将来の予測が不可欠のものとなっています。また、図表を用いた資料作成やグラフ分析を日常的に行わなければならないため、Excelや統計の知識は欠かせないものとなっています。

本研修では、5日間の講義と演習を通じて、Excelの基本的な操作やグラフの作成、統計データの分析と集計、統計GIS（地理情報システム）の基礎知識を学習しました。ソフトウェアの操作方法はもちろんのこと、図表を解釈する際の注意点や正確なグラフの作成方法、統計的根拠に基づいた分析手法を知ることができました。

研修中、特に印象的だったのは、新聞など信頼性が高いと思われる媒体に記載されているグラフであっても、見た目のイメージと客観的事実が必ずしも一致しないということです。たとえ分析の基となる統計データは正確なものであったとしても、加工の仕方次第で事実と異なる印象を受け手に与えるので、注意して見る必要があると分かりました。反対に、こちらが情報の送り手になる際には、誤解を与えない図表作りを心掛けなければならないと実

感しました。業務の中でグラフを作成する機会も多いので、この点に気付けたことは非常に有意義だったと考えています。

また、研修では、単純集計だけでなく、重回帰分析や独立性検定といった統計的分析手法を使うことで、一見しては分からない変量同士の関連性や分布傾向を理解することができました。複雑な社会の現実を捉え、問題の解決を図っていく上で、統計的分析はなくてはならないものだ強く感じました。

業務の中ではExcelのピボットテーブルやフィルタの機能を多用しますが、今まで四則演算やSUM関数、単純なグラフ作成程度の経験しかなく、入局当初は戸惑ってばかりでした。そんな中、今回の統計研修を受講させていただき、講義と演習を通じて資料作成や統計データ分析の腕を上げることができました。今回学んだ知識は、現在の職場だけでなく、今後も様々な場面で役立つことと思います。

社会人1年目で右も左も分からないこの時に、統計研修を受講させていただいたことに感謝しています。今回学んだことを糧にして、今後より一層公務に励んでまいりたいと考えています。

最後になりますが、丁寧かつ熱心に御指導くださいました講師の先生方に深謝いたします。また、より良い研修環境の整備に御配慮いただいた研修所事務局の皆様にお礼申し上げます。

日本人口学会第 64 回大会に参加して

平成 24 年 6 月 1 日（金）から 3 日（日）にかけて、東京大学駒場キャンパス（東京都目黒区駒場 3-8-1）において、日本人口学会第 64 回大会が開催されました。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的としています。人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、1947 年に創設された歴史ある学会です。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから 85 本の報告が行われ、以下の構成で開催されました。

① 特別セッション

地方行政のための GIS チュートリアルセミナー

② 企画セッション

世代とジェンダーからみたライフコースと家族関係
寿命・健康研究の複合的展開
災害常襲地の歴史人口と人口変化

③ テーマセッション

人類生態学と人口学
2000 年代の結婚・出生
国勢調査の利用と人口統計のあり方

④ 自由論題報告（第 1～9 部会）

アジアにおける比較研究、アジアの出生と性比、人口学の方法、死亡と疾病、東アジアの高齢化、人口問題と政策、人口学における社会心理的側面、人口移動、結婚と家族、家族形成、歴史人口学、経済と人口、女子労働、地域人口



大会発表の様子

統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所及び（独）統計センターは、日本人口学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、テーマセッション及び自由論題報告として計 5 本の発表を行いました。

テーマセッション

国勢調査の利用と人口統計のあり方

- 平成 22 年国勢調査の実施状況と今後に向けた課題
水澤 知洋（国勢統計課）、伊原 一（統計研修所）

自由論題報告

第 5 A 部会（人口移動 I）

- 平成 23 年住民基本台帳人口移動報告結果における東日本大震災の影響について
梶谷 則子、瀬之口 知恵子（国勢統計課）

- 日本の人口変動と国際人口移動
ーリーマンショックと東日本大震災の影響ー
松村 迪雄（元統計研修所）

第 6 A 部会（結婚と家族）

- シングル・マザーの最近の動向
西 文彦（統計研修所）

第 9 A 部会（人口移動 III）

- 人口移動の国際比較
岡本 政人（調査企画課）

来年度は、札幌市立大学において開催が予定されています。

（統計研修所研究官室）

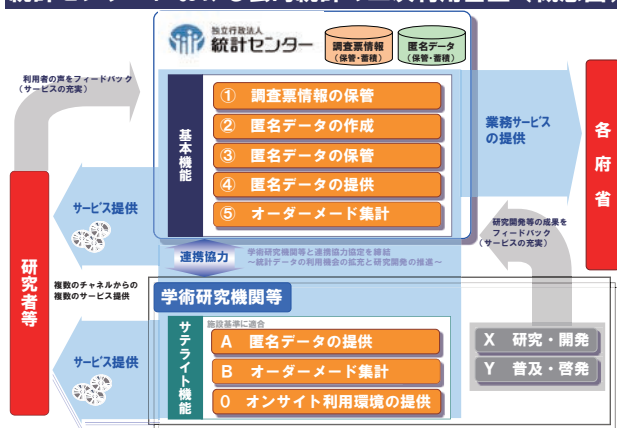


大会参加者（会場正門にて）

（独）統計センターにおける公的統計の二次利用に対する取組

独立行政法人統計センター（以下「統計センター」といいます。）は、公的統計を支える専門機関として、我が国の基本的な統計の作成に加えて、学術研究等に資するための統計の二次利用サービスを提供しています。本稿では、行政機関からの委託を受けて実施している匿名データの提供及びオーダーメード集計と、学術研究機関等との連携協力について紹介します。

統計センターにおける公的統計の二次利用基盤（概念図）



○ 匿名データの提供

匿名データの提供サービスとは、利用要件（利用目的、成果の公表、匿名データの適正管理等）を満たす一般の方からの提供要望の申出に対し、調査票情報を加工し、調査された個人や企業が識別できないように匿名化したデータを有償で提供するものです。

現在、統計センター及び後述するサテライト機関において提供している匿名データは、下記の5調査です。

- ・ 総務省の労働力調査、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査及び社会生活基本調査



○ オーダーメード集計

オーダーメード集計のサービスとは、利用要件（利用目的、成果の公表等）を満たす一般の方からの統計表の作成要望の申出に対し、行政機関や統計センターが調査票情報を用いた集計を行い、その集計結果を有償で提供するものです。

現在、統計センターにおいて利用可能な統計調査は、下記の13調査です。

- ・ 内閣府の消費動向調査及び企業行動に関するアンケート調査
- ・ 総務省の国勢調査、住宅・土地統計調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査、労働力調査、就業構造基本調査及び社会生活基本調査
- ・ 文部科学省の学校基本調査
- ・ 厚生労働省の賃金構造基本統計調査
- ・ 国土交通省の建築着工統計調査



○ サテライト機関との連携協力

統計センターでは、公的統計の二次利用制度の充実と学術研究の発展を図っていくため、学術研究機関等と連携した取組を進めながら、サービスの充実に努めています。統計センターの取組に賛同する法人と、連携協力協定を締結し、公的統計の二次利用に関する研究・開発、普及・啓発を共同で推進しています。

現在、サテライト機関は、国立大学法人一橋大学、国立大学法人神戸大学、法政大学及び大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の4機関です。

小売物価統計調査システムの新調査員端末について

現在、小売物価統計調査の調査員調査品目については、各都道府県の調査員が配布したPDA（携帯情報端末）を用いて調査を実施し、PDAに入力した調査データを調査員宅の電話回線を通じて統計局へ送信しています。今般（平成24年10月）、小売物価統計調査システムの更改を行い、調査員端末を一新します。新調査員端末はタブレット型PCの採用により画面サイズが現行PDAの2倍以上に拡大し画面遷移もスムーズとなることから入力効率の向上が期待されます。また、携帯電話と同様に通信機能を内蔵しており、セキュリティが確保された通信環境基盤（信頼性の高い閉域網の使用、データの暗号化）の下で調査データを国内のどこからでも送信することが可能となります。

さらに、クラウド環境の下で調査データの送信先に高度にセキュリティ管理されたデータセンターを採用し、厳重なデータ管理体制を整備するとともに、統計局・都道府県・調査員間でのデータ共有を可能とします。この

ように今回のシステム更改によってセキュリティ面の充実・強化と調査実施・審査体制に係る効率の向上を実現させますので、今後とも小売物価統計調査の正確かつ円滑な調査実施に御協力をお願いいたします。



新調査員端末（実機イメージ）

子ども霞が関見学デーの御案内

今年も、8月8日、9日に、全国の小・中学生を対象とした「子ども霞が関見学デー」が開催されます。

「子ども見学デー」は、文部科学省を始めとした府省庁等が連携して、業務説明や省内見学等を行うことにより、親子の触れ合いを深め、子どもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、府省庁等の施策に対する理解を深めてもらうことを目的として開催されています。これに伴い、関係機関や各地方公共団体、民間企業等においても、同様の取組が普及し始めているところです。

平成23年度は、統計局ブースへ約700人の参加があり、経済センサス広報キャラクター「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトコーナー、子ども向け統計データの展示等を行いました。

今年も『キミも統計データとふれあおう！』というテーマで統計学習サイト「なるほど統計学園」の体験コーナー、子ども向け統計データの展示等を行う予定です。

子どもたちに統計データに親しんでもらい、好きになる「きっかけづくり」ができるよう積極的に取り組みます。

開催日

平成24年8月8日（水）、9日（木）

開催場所

本館ブース：東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館総務省本館1階
共用会議室

お問合せ先

電子メール：g-kouhou@soumu.go.jp



「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトコーナー（平成23年度）

※保護者の職場を子どもが参観する取組については、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき策定された行動計画策定指針により、推進されています。

都道府県発とうけい通信④④

「沖縄県の人口推移の特徴」

沖縄県企画部統計課

総務省統計局から平成22年国勢調査速報値が公表された頃、他県の新聞社数社から問合せを受けました。それは一様に「我が県の人口は減っているのに、なぜ沖縄県の人口は増えているのか？」というものでした。

その疑問は、他県の多くの統計担当者の皆様も同様にお持ちではないかと考えていたところです。本寄稿の機会を得ましたので、「沖縄県の人口推移の特徴」について、皆様に御紹介いたします。

1. 県人口140万人へ

平成22年国勢調査確報値では、県人口は約139万人となり、増加率は2.3%で、首都圏の東京都、神奈川県、千葉県3都県に次いで、全国で4番目となりました。

また、その後の県推計人口では、平成23年9月1日に人口140万人を超えたところです。

2. 高い人口自然増加率

人口増加率（住基人口）は平成22年3月末で0.60%と全国で最も高い伸び率となりました（全国平均△0.01%）。人口自然増加率も同様で0.50%と最も高く（全国平均△0.06%）、これが本県の人口増加率全体を押し上げる構図となっています。

その要因としては、まず、出生率が12.2%と最も高い（全国平均8.5%）こと、その背景として一人の女性が生涯に出産する平均的な子供の数（合計特殊出生率）が1.79と最も多いことがあげられます。また、がん、脳出血、心臓病の3大成人病による死亡率がそれぞれ最も低く、それらから全体の死亡率も7.2%と最も低く（全国平均9.1%）なっています。両者から、本県は他県より高い人口自然増加率を保ってきていると考えられます。

参考：沖縄県統計課 HP「100の指標からみた沖縄」

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/100/100_index.html

3. 人口社会増減の状況

本県の人口社会増加率は、0.1%（住基人口平成22年3月末）でした。ここ20年間では、プラスの年とマイナスの年が3：2の割合で推移してきています。朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」（平成13年放映）を契機とした、いわゆる「沖縄移住」の増も（統計上での把握は困難ですが）社会増の要因の一つではないか、と言われています（有り難いことです）。

4. 過去の人口推移

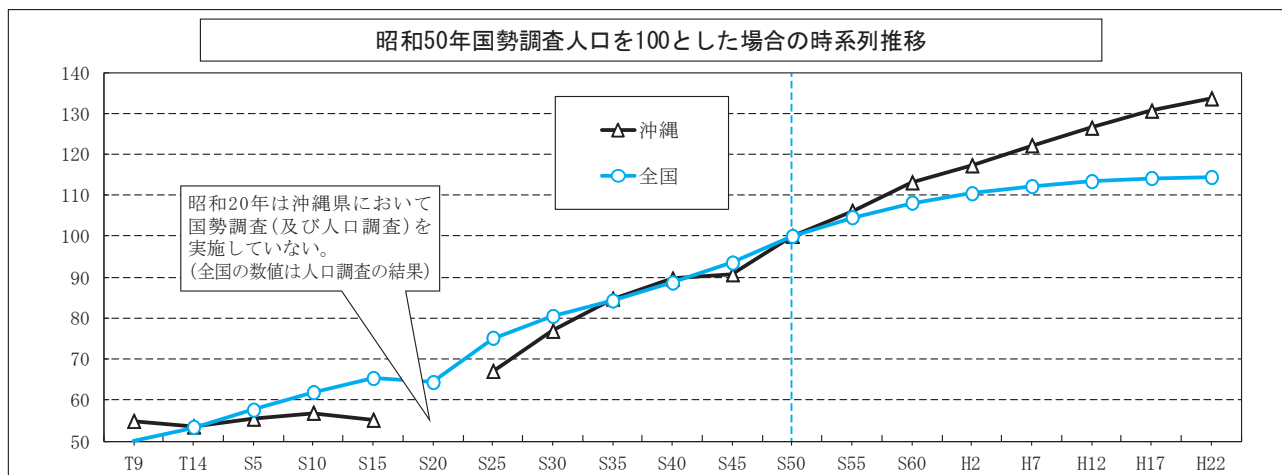
本県の戦前の人口は、自然増が5千人程度あったものの、海外移民等による社会減も多かったため、50万人台で増減を繰り返しながら推移していました。

沖縄戦で多数の犠牲者があり、終戦直後の昭和21年には人口が激減しました。その後、海外からの引揚者の増加やベビーブーム等により人口は急増したものの、日本経済の高度成長を背景に県外への転出者も増加してきました。

特に、本土復帰（昭和47年5月15日）前は転出者が急増し、昭和44年に戦後初めて人口が減少となり、3年間減少が続き（復帰時人口：約96万人）。

当時、このような状況から「復帰により更に人口が減少するのではないか」と懸念されていましたが、従来からの自然増に加え、県外からの転入者が多かったこと（社会増）もあって、県人口は予想以上に増加し、昭和49年2月には100万人を突破しました。

その後、一貫して県人口は増加しているものの、本県においても、出生数の低下傾向、死亡数の増加を反映し、自然増が年間約6千人台に縮小（20年前の六割程度）してきており、社会増減を含めた人口増加の程度（人口増加率）も小さくなってきています。



最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家 計（二人以上の世帯）		物 価	
		総 人 口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模 30 人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1 世帯当たり 消費支出	1 世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部
										H 22 = 100	H 22 = 100
実数	H24. 1	127,662	6211	4.6	296,910	95.9	21.3	283,124	355,820	99.6	99.1
	2	P12770	6226	4.5	293,562	94.4	P21.1	267,855	405,735	99.8	99.1
	3	P12765	6215	4.5	310,553	95.6	P26.5	303,841	364,900	100.3	99.5
	4	P12765	6275	4.6	302,938	95.4	P22.6	301,948	386,381	100.4	99.5
	5	P12761	6297	4.4	P298,770	P92.4	...	287,911	309,716	100.1	99.2
	6	P12753	...	...	...	...	...	...	...	...	P98.8
前年 同月比			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
	H24. 1	—	-0.8	* 0.1	-1.3	* 0.9	-1.4	-2.3	1.4	0.1	-0.2
	2	—	-0.6	* -0.1	0.4	* -1.6	P 0.4	2.3	1.8	0.3	-0.2
	3	—	<-0.4>	* 0.0	1.4	* 1.3	P 5.7	3.4	3.7	0.5	-0.1
	4	—	<-0.4>	* 0.1	1.0	* -0.2	P 3.8	2.6	2.3	0.4	-0.3
	5	—	<-0.5>	* -0.2	P-0.6	* P-3.1	—	4.0	-0.4	0.2	-0.5

注) P：速報値 *：対前月
平成 24 年 1 月以降の就業者数の前年同月比は、平成 22 年国勢調査を基準として週及集計した値との比較
平成 24 年 3 月以降の就業者数に係る対前年同月比は、補完推計値を用いて計算した参考値
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年7月～8月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
7 月 5 日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 24 年 5 月分速報）公表	14 日	労働力調査（詳細集計）平成 24 年 4 ～ 6 月期平均（速報）公表
6 日	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成 24 年 6 月分公表	中旬	個人企業経済調査（動向編）平成 24 年 4 ～ 6 月期結果（速報）公表
9 日	統計研修 専科「PC を用いた統計入門」開講（～ 13 日）	20 日	人口推計（平成 24 年 3 月 1 日現在確定値及び平成 24 年 8 月 1 日現在概算値）公表
10 日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程＜基礎＞」（7 月通信研修）開講（～ 31 日）	27 日	住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年 7 月分）公表
〃	個人企業経済調査（構造編）平成 23 年結果公表	29 日	第 58 回統計委員会
13 日	平成 23 年社会生活基本調査 生活行動に関する結果公表	30 日	サービス産業動向調査（平成 24 年 6 月分速報，平成 24 年 4 ～ 6 月期速報，平成 24 年 3 月分確報，平成 24 年 1 ～ 3 月期確報及び平成 23 年度確報）公表
〃	家計調査（家計消費指数：平成 24 年 5 月分）公表	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程＜基礎＞」（8 月スクーリング）開講（～ 31 日）
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 24 年 5 月分確報）公表	31 日	労働力調査（基本集計）平成 24 年 7 月分（速報）公表
20 日	人口推計（平成 24 年 2 月 1 日現在確定値及び平成 24 年 7 月 1 日現在概算値）公表	〃	消費者物価指数（全国：平成 24 年 7 月分，東京都区部：平成 24 年 8 月分（中旬速報値））公表
23 日	統計研修 専科「人口推計」開講（～ 27 日）	〃	家計調査（二人以上の世帯：平成 24 年 7 月分速報）公表
〃	第 57 回統計委員会	〃	小売物価統計調査平成 24 年 7 月分（東京都区部：平成 24 年 8 月分）公表
27 日	消費者物価指数（全国：平成 24 年 6 月分，東京都区部：平成 24 年 7 月分（中旬速報値））公表	下旬	個人企業経済調査（動向編）平成 24 年 4 ～ 6 月期結果（確報）公表
〃	サービス産業動向調査（平成 24 年 5 月分速報及び平成 24 年 2 月分確報）公表	〃	「Statistical Handbook of Japan 2012」刊行
〃	小売物価統計調査平成 24 年 6 月分（東京都区部：平成 24 年 7 月分）公表		
30 日	住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年 6 月分）公表		
〃	統計研修 専科「経済予測」開講（～ 8 月 3 日）		
31 日	労働力調査（基本集計）平成 24 年 6 月分及び平成 24 年 4 月～ 6 月期平均（速報）公表		
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成 24 年 6 月分速報）公表		
〃	家計調査（貯蓄・負債編：平成 24 年 1 ～ 3 月期平均）公表		
下旬	平成 22 年国勢調査 移動人口の産業等集計結果（全国及び 47 都道府県分）公表		
〃	平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果（3 県分）公表		
8 月 3 日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成 24 年 6 月分及び平成 24 年 4 ～ 6 月期平均速報）公表		
〃	小売物価統計調査（自動車ガソリン）平成 24 年 7 月分公表		
10 日	家計調査（家計収支編：平成 24 年 4 ～ 6 月期平均速報）公表		
〃	家計調査（家計消費指数：平成 24 年 6 月分，平成 24 年 4 ～ 6 月期）公表		
〃	家計消費状況調査（ICT 関連項目：平成 24 年 4 ～ 6 月期平均 支出関連項目：平成 24 年 6 月分及び平成 24 年 4 ～ 6 月期平均確報）公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局総務課広報担当

TEL 03-5273-1120

FAX 03-5273-1010

E-mail g-kouhou@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。